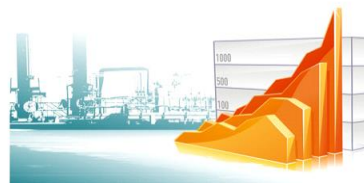


ぎふ経済レポート



令和5年2月分
岐阜県商工労働部

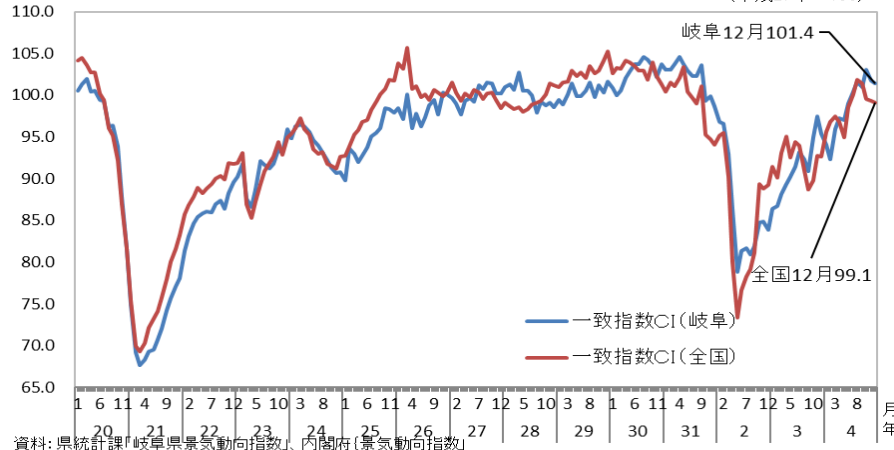
※企業等へのヒアリングは2月22日～27日を中心に実施し、3月20日時点で作成。

景気動向

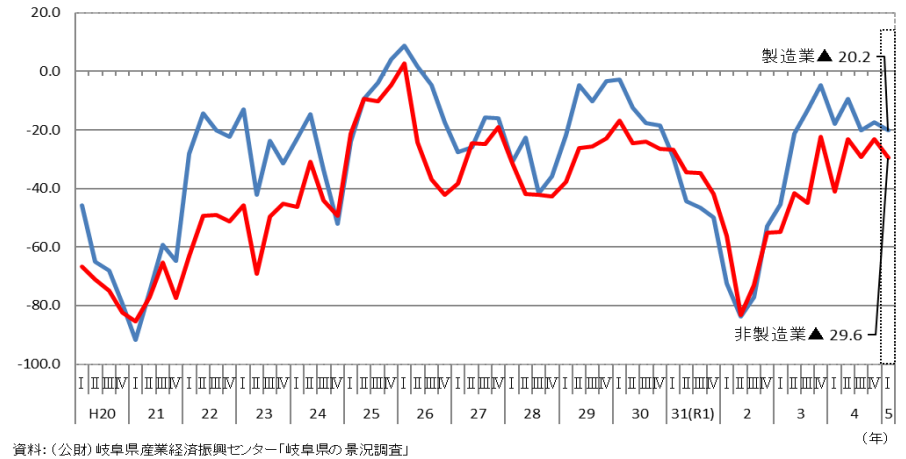
- 12月の景気動向指数(一致指数)は、101.4で前月比▲0.3ポイントとなった。
- 1月の県内中小企業の景況感は、▲25で前月比▲13ポイントとなった。

- 1-3月期の景況DI実績は、製造業で前期比▲2.7ポイント、非製造業で同▲6.4ポイントとなった。売上高DI実績は、製造業で前期比▲2.2ポイント、非製造業で同▲7.5ポイントとなった。

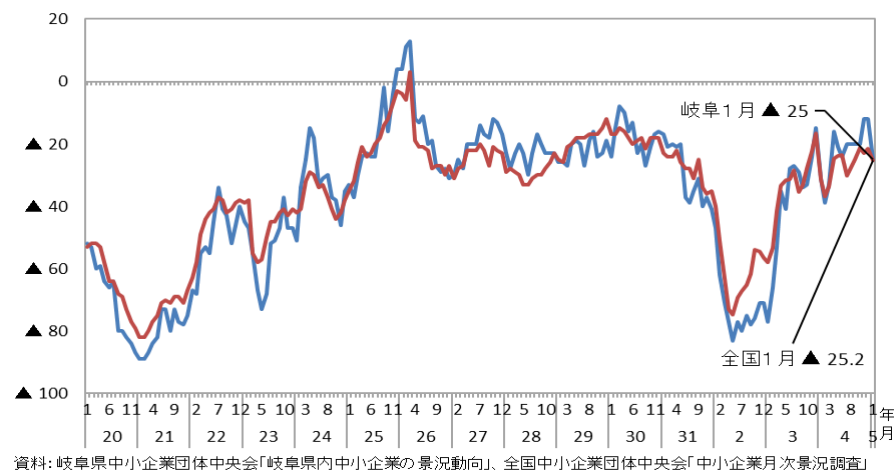
岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移 (平成27年=100)



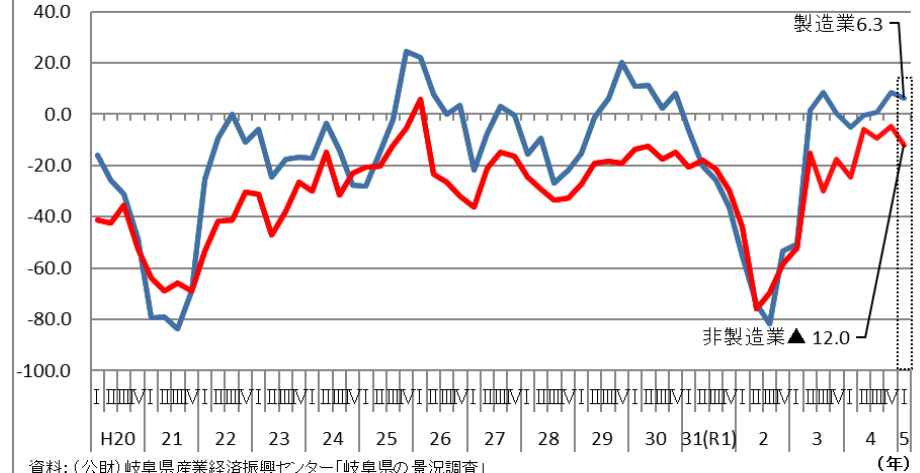
県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



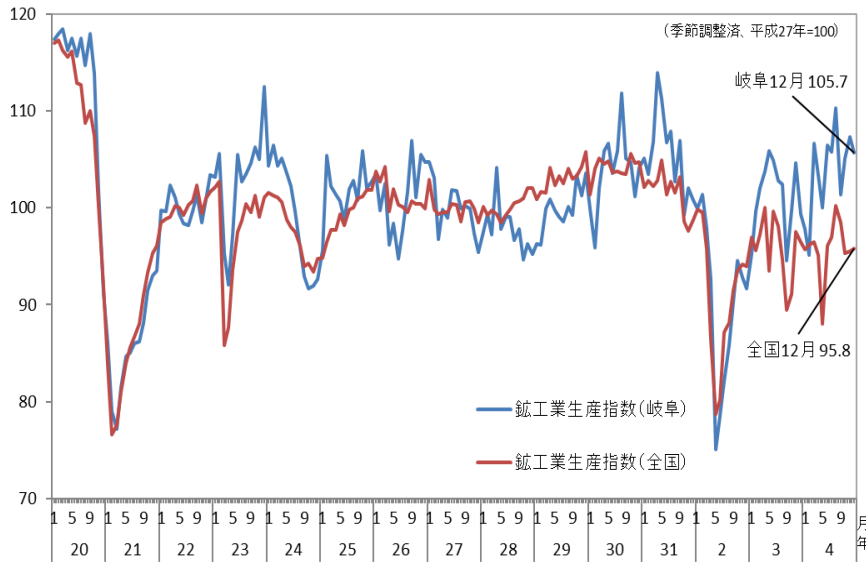
製造業

○12月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、105.7で前月比▲1.5%となった。

○産業別の前月比では、化学工業及び電気機械で上昇した一方で、はん用、プラスチック製品工業、輸送機械、金属製品、窯業・土石、鉄鋼業、非鉄金属で低下した。

○12月の主な産業の指数は、化学工業で前月比30.3%、電気機械で同7.0%上昇した一方で、はん用で同▲12.7%、プラスチック製品工業で同▲7.2%、輸送機械で同▲5.3%、金属製品で同▲2.5%、窯業・土石で同▲2.3%、鉄鋼業で同▲1.2%、非鉄金属で同▲0.5%となった。

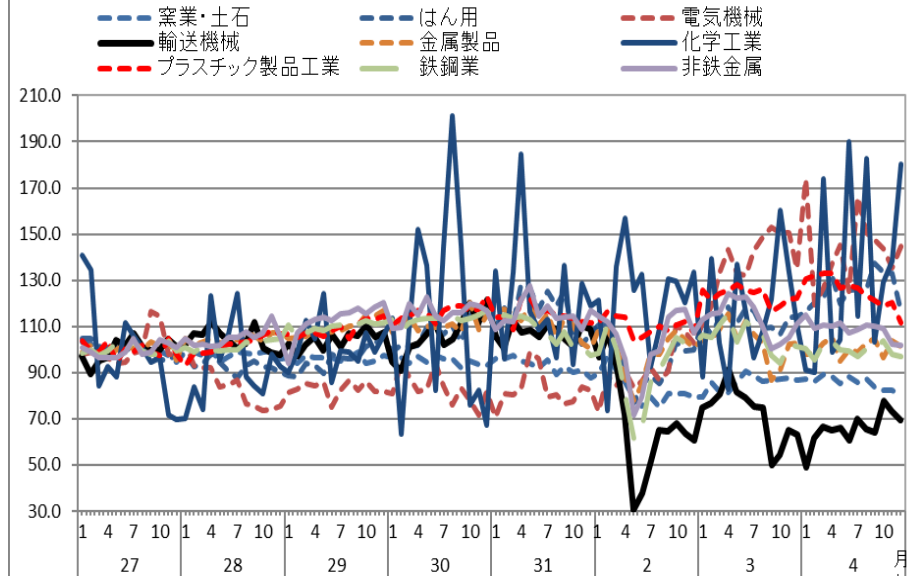
鉱工業生産指数の推移



資料: 県統計課「岐阜県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業生産指数」

主な産業の鉱工業生産指数

(季節調整済、平成22年=100)



資料: 県統計課「岐阜県鉱工業生産指数」

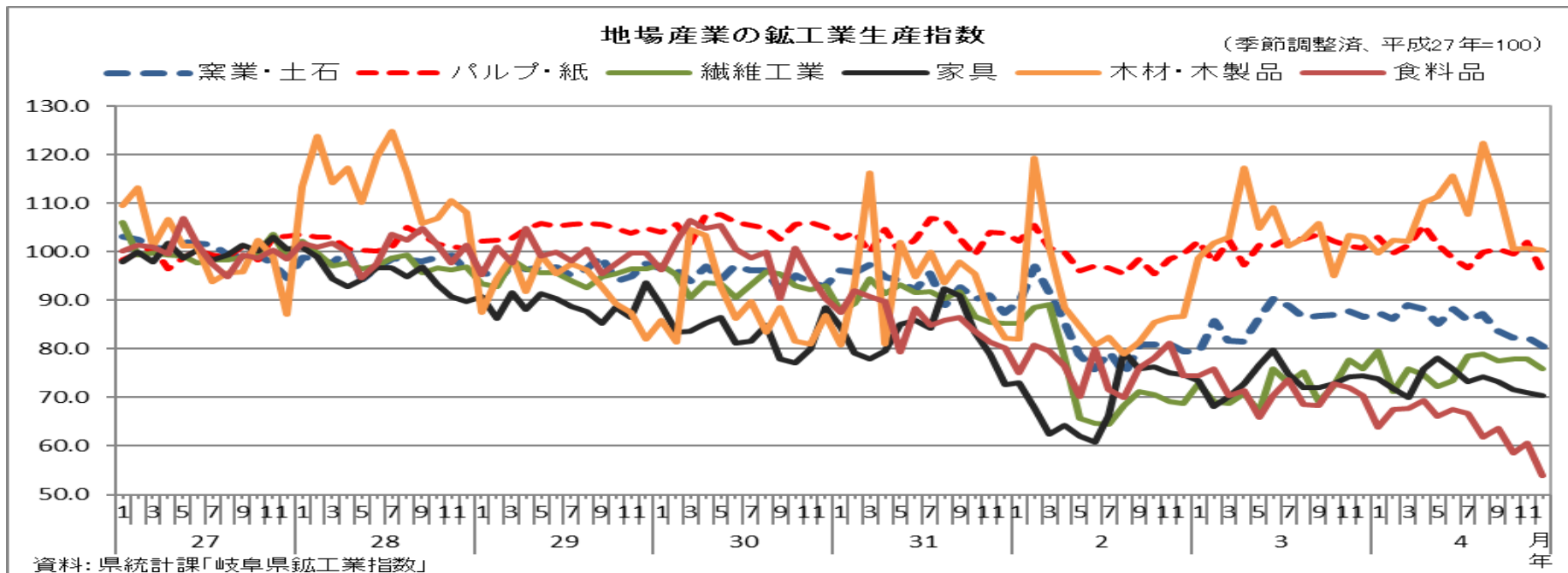
現場の動き

(※新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 半導体不足による生産調整の影響で売上は前年同月比減少。これまでエネルギーコスト上昇分の価格転嫁は据え置いていたが、利益の減少に歯止めがかからず、今月より価格転嫁することとした。(輸送機械器具)
- ◆ 農機具関連以外の全ての分野で受注が減少している。特に中国向けの建設機械部品は、需要の低下により輸出が大幅に減少している。回復には時間がかかると見込んでいる。(生産用機械器具)
- ◆ 受注を受けても仕入部品の入荷遅延により生産が進まない。状況が改善しないため、新しい分野の仕事を受けるなどの検討をしている。(輸送機械器具)

製造業-2

○12月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、食料品で前月比▲11.1%、パルプ・紙で同▲6.0%、繊維工業で同▲2.7%、窯業・土石で同▲2.3%、家具で同▲1.0%、木材・木製品で同▲0.4%となった。



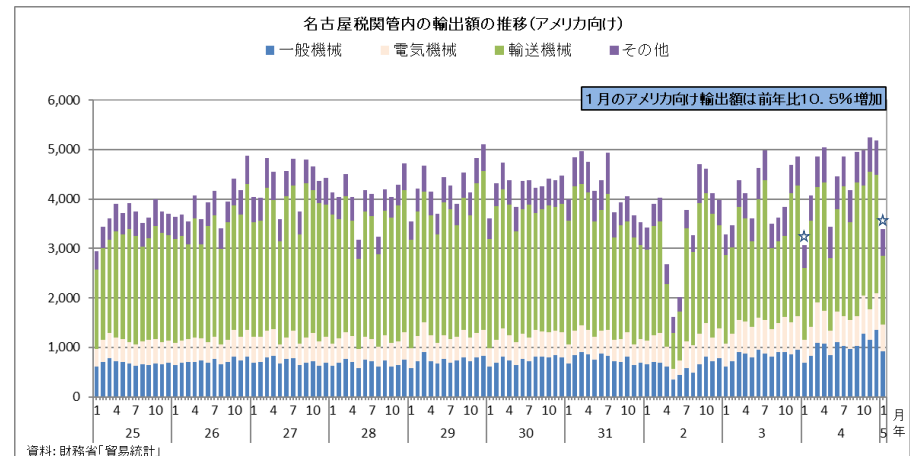
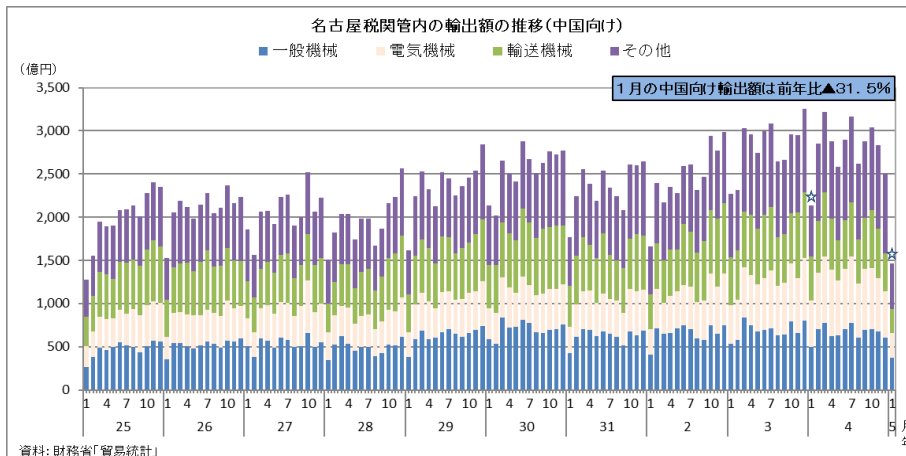
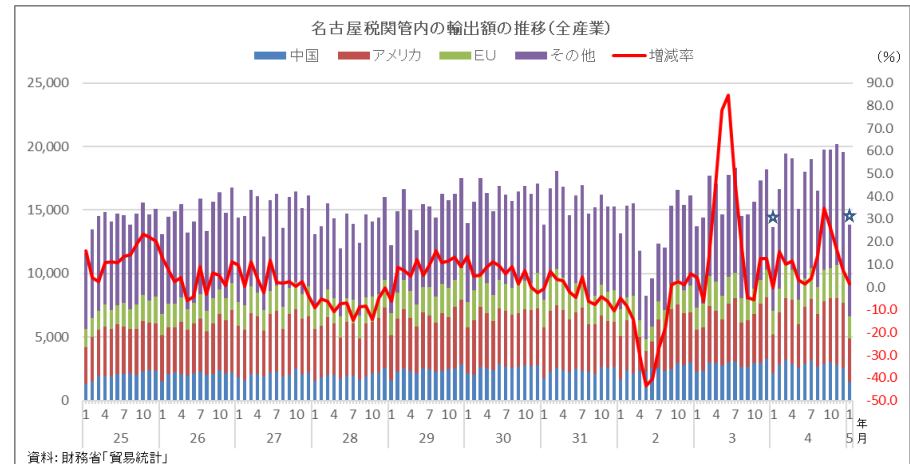
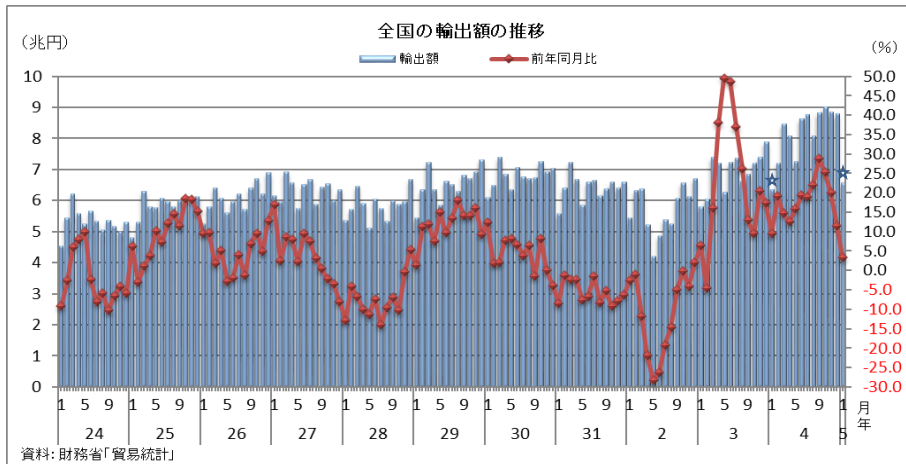
現場の動き

(※新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 高級包丁の需要が好調のため、売上は前年同月比20%増加。電気代は同2倍、鋼材代は同1.2倍となったものの、価格転嫁が奏功し、利益は同20%増加と増収増益となった。(刃物)
- ◆ 価格転嫁状況は要求額の4割程度。更なる価格転嫁の交渉をしているものの、依然として厳しい状況。価格交渉で折り合わないものは、採算が合わなくなるため、生産縮小や撤退も視野に入れている。(繊維・アパレル)
- ◆ 行動制限緩和により、今後飲食店の売上増加が見込まれるが、食材の高騰の影響で食器等の更新をする事業者が少なく、受注増加への期待が薄い。(陶磁器)
- ◆ 需要減少により売上はコロナ前の80%程度となる中、全ての仕入価格が上昇しているため、最近価格転嫁を実施。しかし、転嫁価格以上に仕入価格が上昇しているため利益率は減少しており、厳しい状況が続いている。(紙)

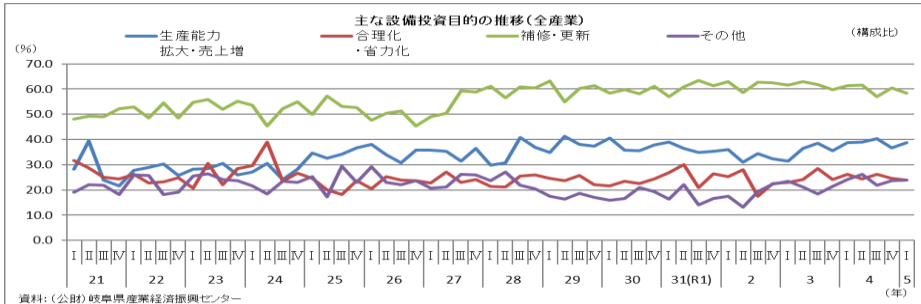
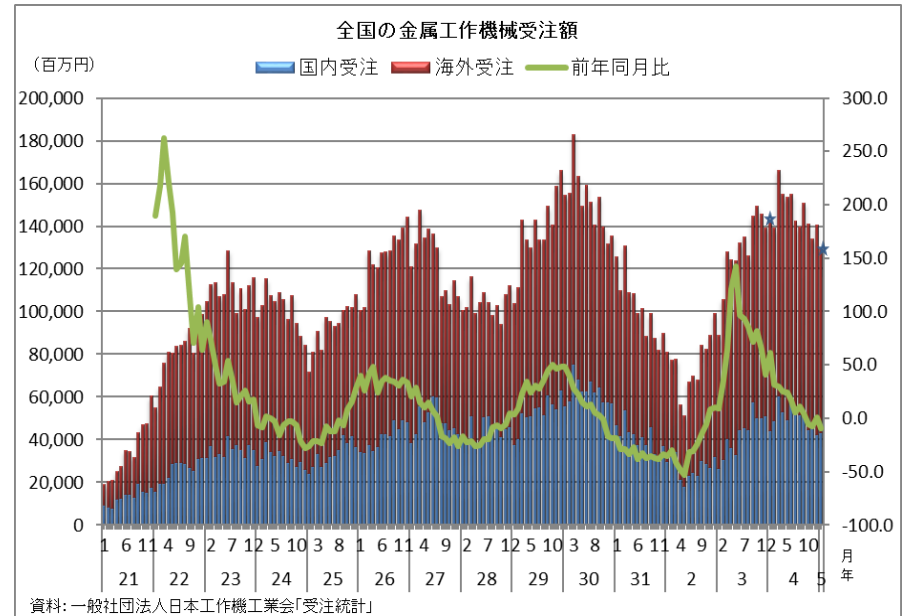
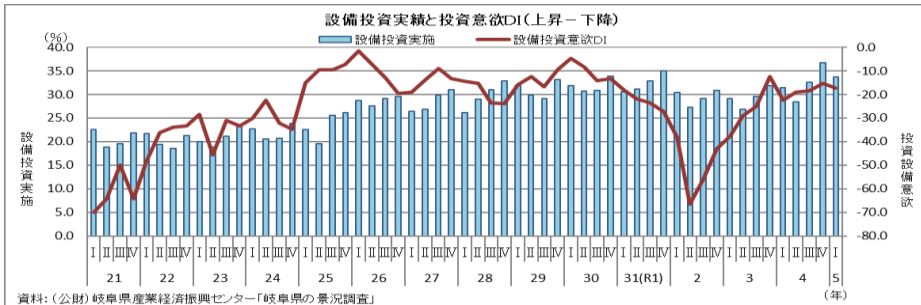
輸 出(名古屋税関管内)

- 1月の輸出額(全国)は、6兆5,505億円前で前年同月比3.5%増加した。
- 1月の輸出額(名古屋税関内)は、1兆3,848億円で前年同月比1.4%増加し、12ヶ月連続で前年同月を上回った。
- 中国向けは、全体で前年同月比▲31.5%となった。その内、電気機械で同▲46.8%、輸送機械で同▲45.5%、一般機械で同▲25.6%となった。
- アメリカ向けは、全体で前年同月比10.5%増加となった。その内、一般機械で同33.4%、電気機械で同16.4%増加したものの、輸送機械で同▲4.4%となった。



設備投資

- 1-3月期の設備投資実施実績は前期比▲3.0ポイント、設備投資意欲DI実績は同▲2.1ポイントとなった。設備投資実施実績の目的別では、「省エネルギー」で前期比4.8ポイント上昇、「生産能力拡大・売上増」で同2.0ポイント上昇となった。
- 1月の全国の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比▲9.7%と2ヶ月ぶりに前年を下回った。内訳は国内受注は同▲1.7%と5ヶ月連続で前年を下回り、海外受注は同▲13.2%と2ヶ月ぶりに前年を下回った。



現場の動き (※新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ エネルギー価格高騰対策として、設備更新の際には省エネ設備を導入している。(繊維・アパレル)
- ◆ 県の補助金を活用し、新商品開発のための設備投資を行った。(刃物)
- ◆ 増産体制の整備及び効率化のため、機械設備やIoTシステムを導入予定。(刃物)
- ◆ 自動車産業において設備投資が活発。人手不足を解消するために、自動化・効率化を図る動きがあり、工場の新設や機械の入替えが見られる。(金融機関からのヒアリング)
- ◆ 新工場を建築中であるが、部品不足や物価高の影響により、計画よりも完成が遅延し、金額も予算より増える見込み。(生産用機械器具)

新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響について

<新型コロナウイルス感染症による影響>

- ◆ 航空関連部品について、コロナ禍からの回復で需要の増加に伴い、少量ではあるが今春より受注が増加する見込み。(輸送機械器具)
- ◆ 受注は前年同月比20%増加となるも、2019年比20%減少と、コロナ前の水準には戻っていない。(繊維・アパレル)

<原油・資材・エネルギー高騰、海外情勢等による影響>

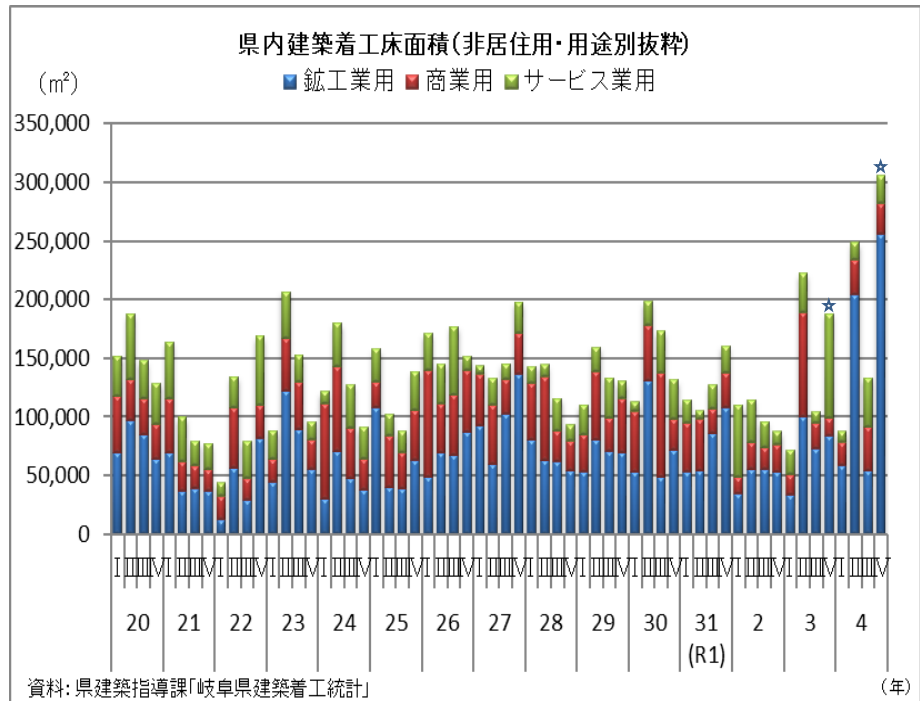
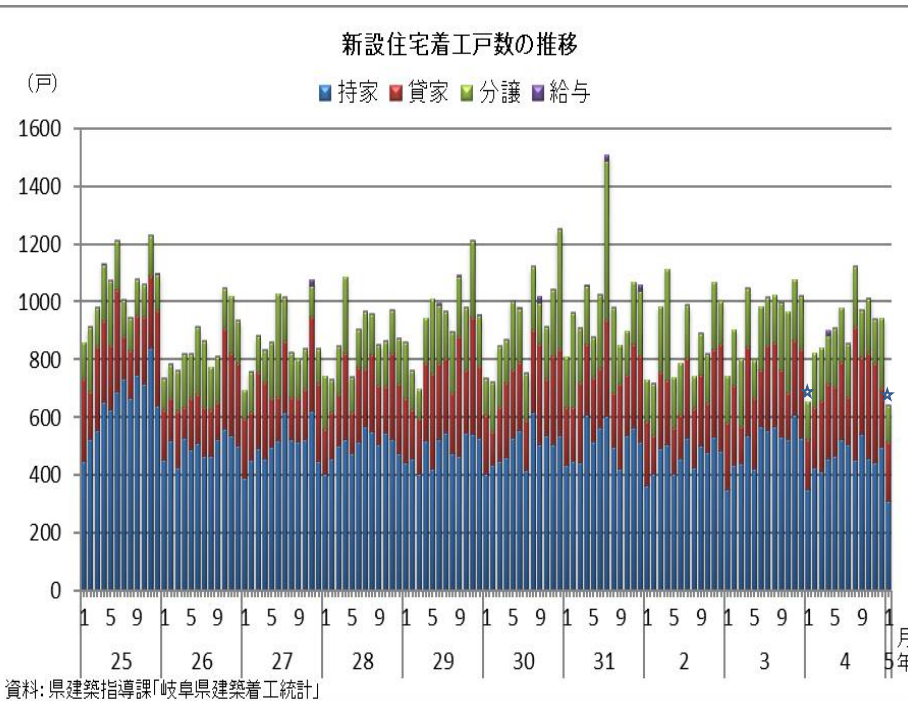
- ◆ 2月売上は、半導体不足による大手自動車メーカーの減産に加え、コロナによる中国市場での建設機械の需要が軟調に推移していることから、前年同月比微減となった。(輸送機械器具)
- ◆ 2月売上は前年同月比40%減少し、利益は同30%減少。親会社より価格転嫁が認められ、利益率は改善しつつあるが、大手自動車メーカーの減産の影響による先行きが不透明。(輸送機械器具)
- ◆ 受注減少により売上が前年同月比15%減少する中、アルミの値段が前年同月比10%上昇、またエネルギーコストは同40%上昇しており、利益を圧迫している。(輸送機械器具)
- ◆ 原材料やエネルギー費用の高騰に関する報道が頻繁になされているため、価格転嫁を顧客に認めてもらいやすい状況になったが、承諾までに時間がかかるケースが多い。(非鉄金属)
- ◆ 原材料については価格転嫁できているが、エネルギー費用の上昇分は価格転嫁が困難。(プラスチック製品)
- ◆ 円安の影響により海外生産から国内生産へシフトしているが、この影響で国内工賃が値上がりしている。(繊維・アパレル)
- ◆ 4月から更に粘土の価格が値上がりすると言われており、再度の価格転嫁を実施する予定。(陶磁器)
- ◆ 観光客が増えてきたことからお土産需要が回復し、売上は前年同月比10%増加。しかし、各種経費も同程度増加しており、利益を圧迫している。昨年価格転嫁を実施したが、今年も実施する予定。(食品)
- ◆ 燃料価格高騰による運賃の値上げ交渉は少しずつ顧客の理解を得られるようになってきた。しかし、燃料費だけでなく、人件費や物品の値上げもあり、依然として厳しい状況が続いている。(運輸)

住宅・建築投資

○1月の住宅着工戸数は、前年同月比▲2.0%となった。

○貸家で前年同月比20.5%増加した一方で、持家で同▲11.6%、分譲で同▲6.2%となった。

○10-12月期の非居住用の建築着工床面積は、鉱工業用で前年同期比205.7%、商業用で同70.4%増加した一方で、サービス業用で同▲73.4%となり、全体で同62.8%増加した。

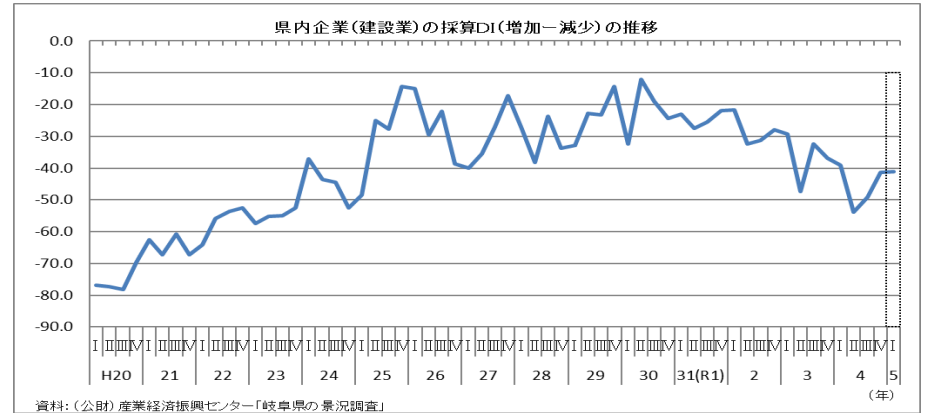
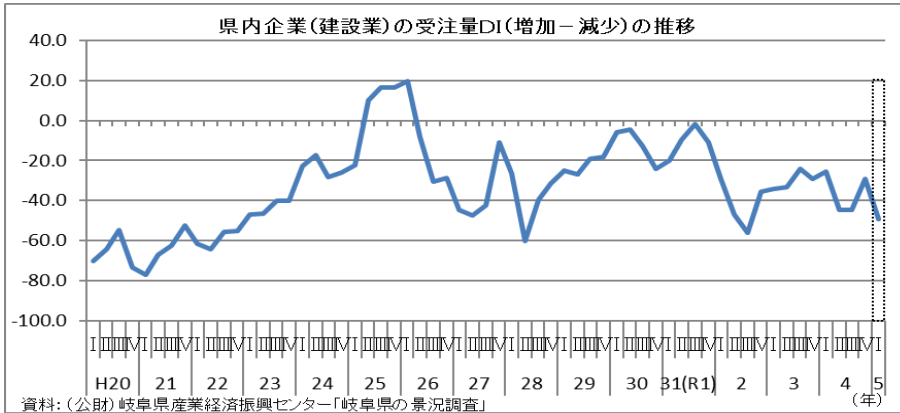
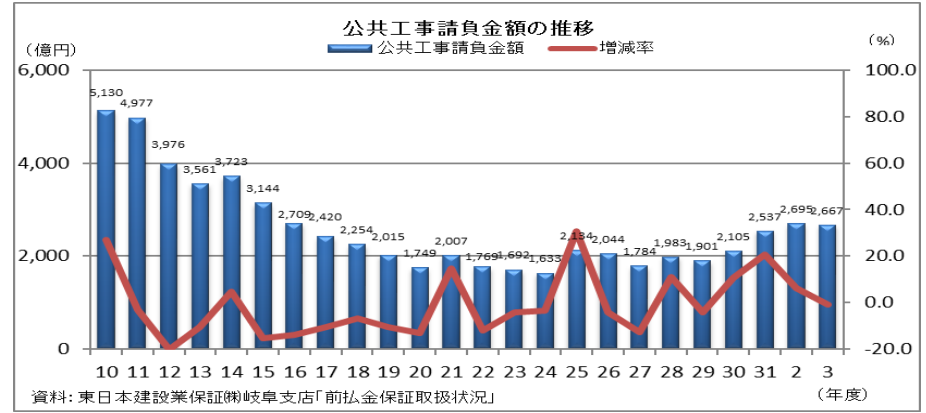
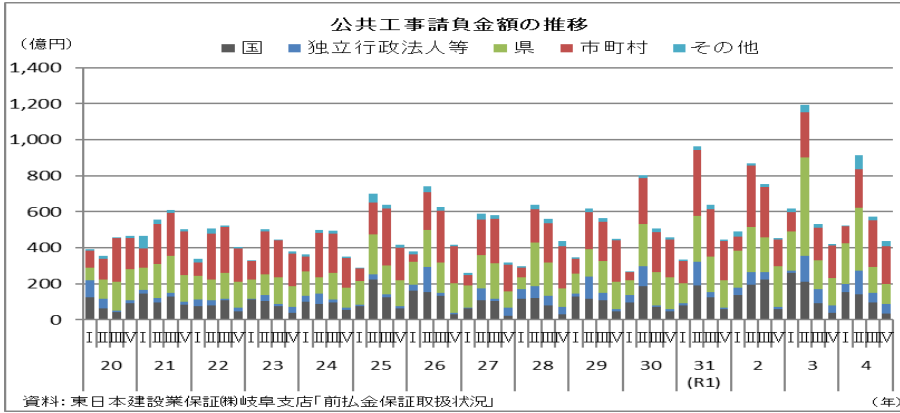


現場の動き

- ◆ ベイマツなどの海外材が安価で国内に流入しており、ヒノキやスギの価格が低下の一途を辿っている。建築資材の高騰が続く中、価格転嫁が難しく、利益を圧迫している。(卸売)
- ◆ 海外材を扱う大手商社が値下げを発表したため、国内材も価格が下落するのではないかと懸念している。(卸売)
- ◆ 住宅着工戸数が減少しており、建築用材の出荷状況が芳しくなく、在庫が積み上がっている。需要が少なければ価格転嫁は十分にできず、電気代等の高騰により業績を圧迫している。今後業況が上向く要素がない。(卸売)
- ◆ 非住宅大型建築物について、鉄骨の価格上昇や納期遅延から、木造を検討する顧客が増加している。(卸売)

公共工事

- 10-12月期の発注者別の公共工事請負金額は、独立行政法人等で前年同期比35.3%、市町村で同16.3%増加した一方で、県で同▲27.7%となるなど、全体で同3.2%増加となった。
- 県内建設業の1-3月期の受注量DI実績は前期比▲20.2ポイントとなり、同採算DI実績は同0.1ポイント上昇となった。



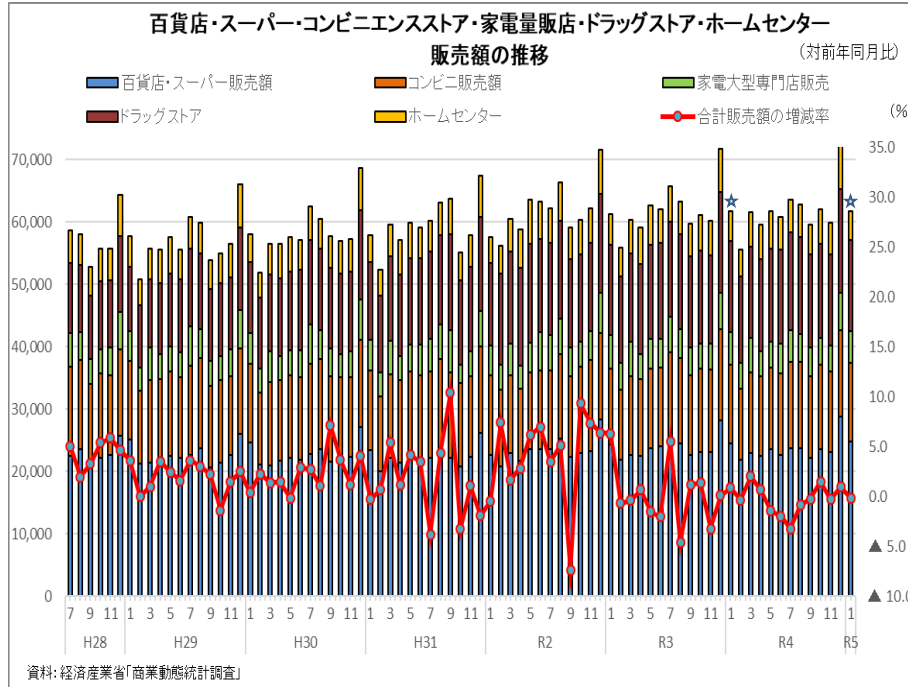
現場の動き

- ◆ 公共工事件数については、国・県とも例年並みに発注されている。
 - ◆ あらゆる建築資材が高騰しており、入札時と現場施工時の金額が乖離している。資材の購入を早めるなど、企業努力で対策を講じている。
 - ◆ 賃上げの実施や時間外労働削減に努めている。
- (以上、建設)

個人消費(流通・小売)

○1月は百貨店・スーパーで前年同月比0.9%、コンビニで同0.6%、ドラッグストアで同0.5%上昇した一方で、ホームセンターで同▲5.6%、家電大型専門店と同▲3.3%となり、全体で同▲0.1%となった。

○1月の新車販売台数(除く軽)は、前年同月比1.4%増加と2ヶ月ぶりに前年同月を上回った。軽自動車は同31.5%増加と5ヶ月連続で前年同月を上回った。合算では同11.5%増加と、前年同月を2ヶ月ぶりに上回った。



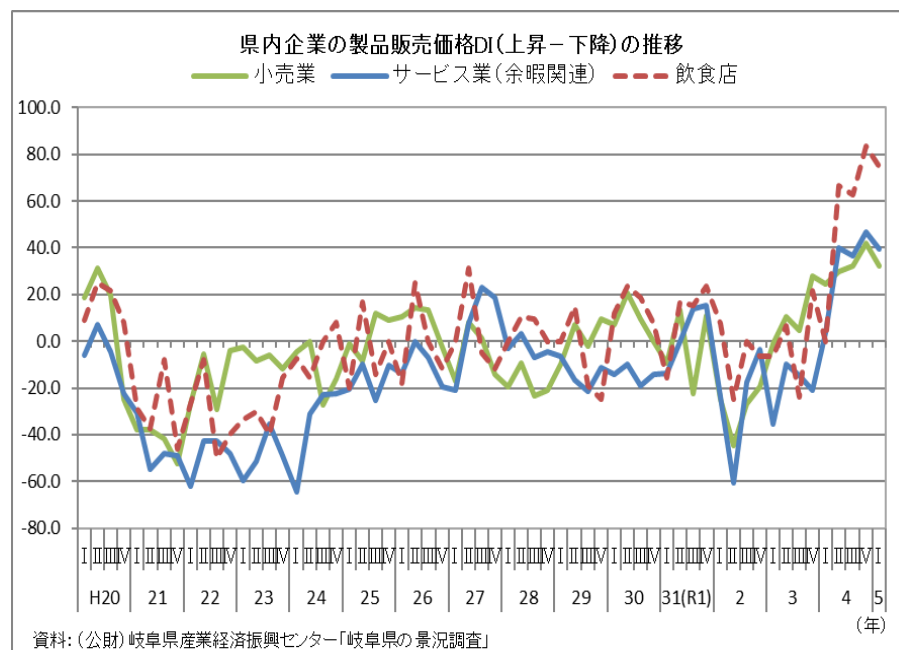
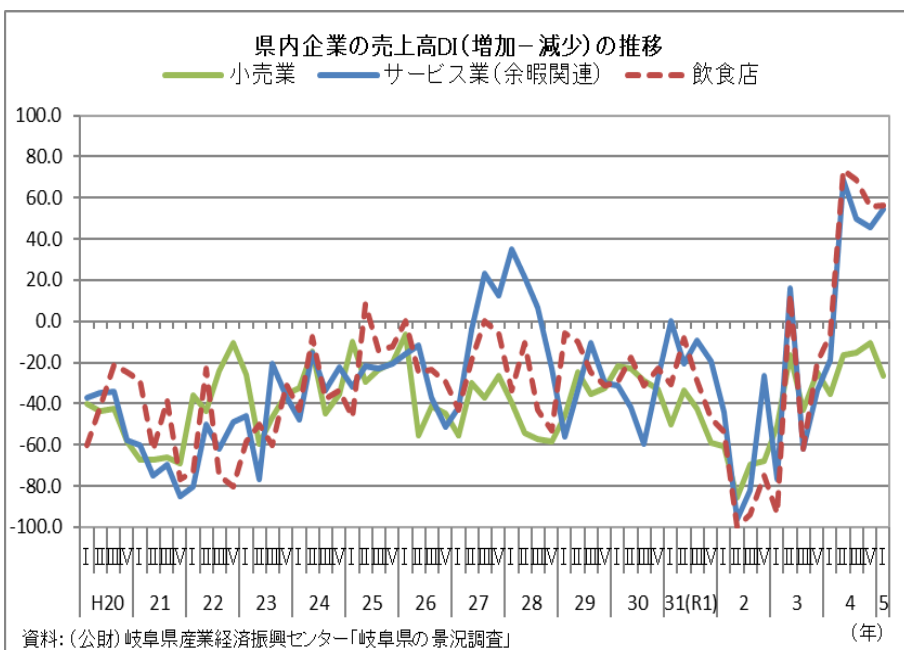
現場の動き

- ◆ 原材料やエネルギー価格の上昇により、販売価格への転嫁を順次進めている。
 - ◆ 2月は気温上昇の影響で冬物商戦が鈍化し、売上・客数とも前年同月比で僅かに減少した。
 - ◆ 2月の全体の売上は、2020年同月比110%と増収。カテゴリ別では、生鮮食品スーパーの売上は引き続き堅調であったが、飲食店は同90%、衣料品店は同80%と低調だった。
 - ◆ 人流回復による売上回復を望む一方で、商品の値上げが進むことで消費者の購買意欲の減退がよりいっそう加速するのではないかと懸念している。
- (以上、県内商業施設)

個人消費(流通・小売)ー2

○1ー3月期の売上高DI実績は、サービス業(余暇関連)で前期比9.1ポイント上昇、飲食店で同0.6ポイント上昇、小売業で同▲15.7ポイントとなった。

○同じく販売価格DI実績は、小売業で同▲9.7ポイント、飲食店で同▲8.3ポイント、サービス業(余暇関連)で同▲7.5ポイントとなった。



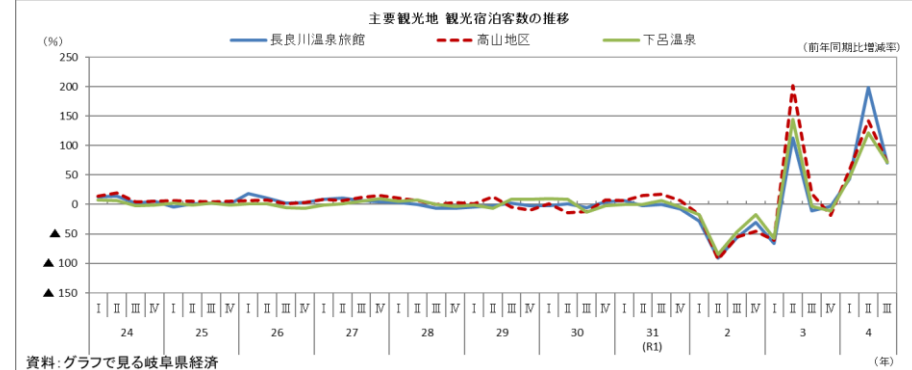
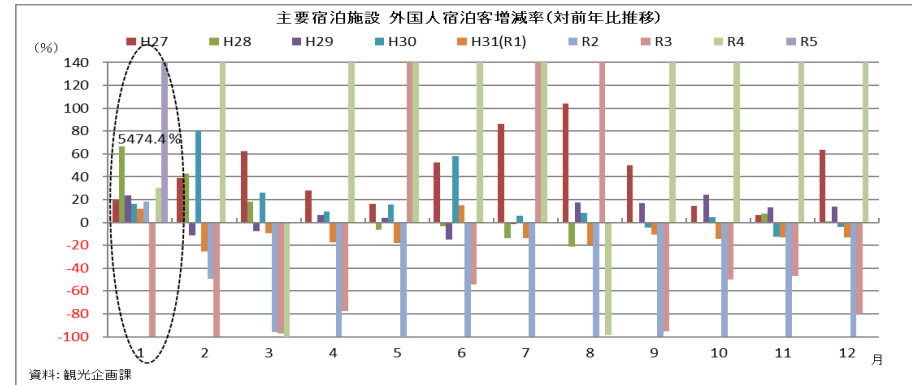
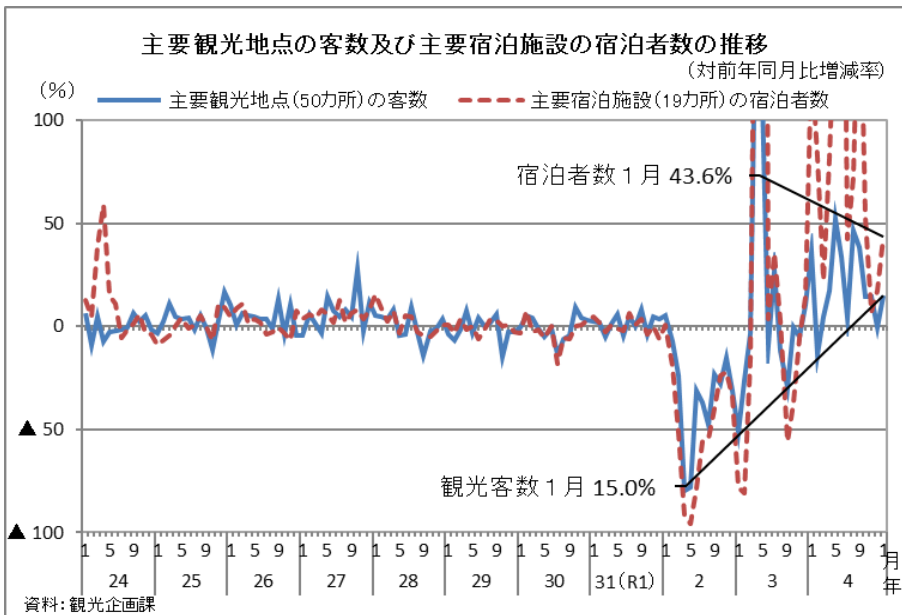
現場の動き

- ◆ 2月売上は前年同月比110%と増収となるも、コロナ前の売上には及んでいない。原材料価格は高止まりの状況である中、値上げによる客足減少を懸念し価格を据え置いているため、利益は減少している。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆ 2月売上は前年同月比130%と増収となり、コロナ前の水準まで回復。しかし、現在も仕入商品の値上げが相次ぐ中、価格転嫁は十分ではなく、利益率は低下している。(大垣市商店街)
- ◆ 人流回復により、売上は前年同月比120%と増収。売上は上昇基調にあるものの、電気代の高騰が業績に大きな逆風となっている。(高山市商店街)
- ◆ 行動制限が緩和されてからも、依然として商店街への来街者数は変わらない。飲食店においては、未だ団体客は回復せず、昨年と同程度であった。(多治見市商店街)

観光

- 主要観光地における1月の観光客数は、前年同月比15.0%増加、コロナ前の令和元年同月比では、▲20.2%となっている。
- 主要宿泊施設における1月の宿泊者数は、前年同月比43.6%増加、令和元年同月比では、▲32.3%となっている。

- 1月の主要宿泊施設における外国人宿泊者数は、コロナ前の令和元年同月比では、▲59.0%となっている。

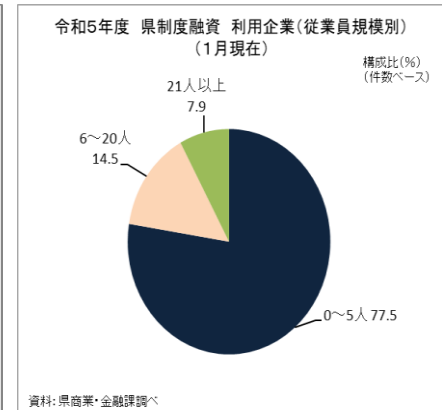
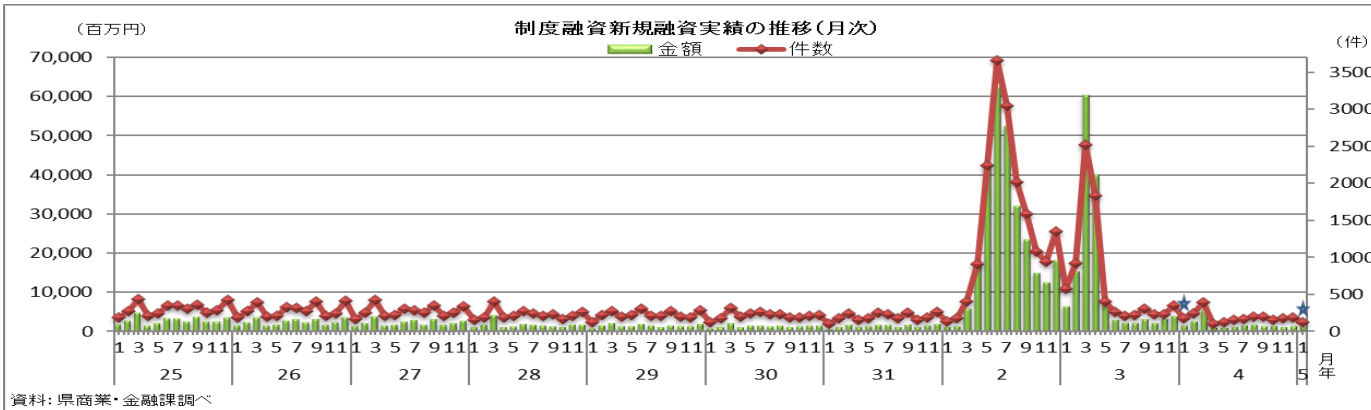
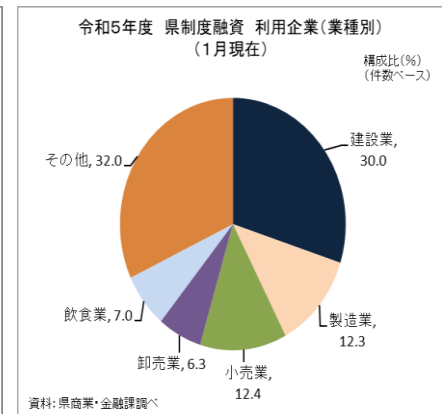
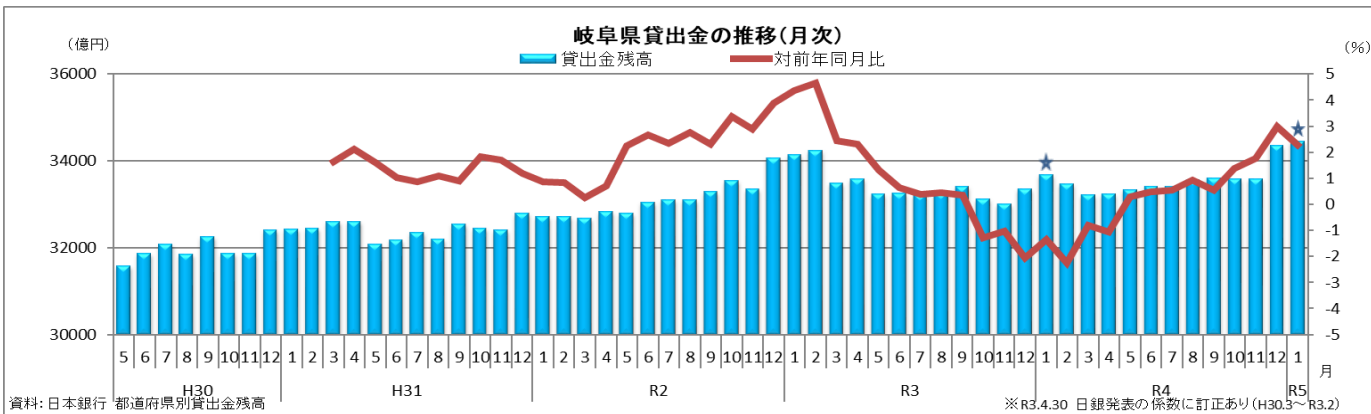


現場の動き

- ◆季節の影響もあるが、全国旅行支援の効果は少なかった。(岐阜市、郡上市、高山市内の宿泊施設)
- ◆インバウンドが少しずつ見られるようになってきた。(岐阜市、郡上市、大垣市、下呂市の宿泊施設)
- ◆3月、4月のインバウンドの先行予約が好調。(高山市の宿泊施設)
- ◆食費を中心とした原材料やエネルギーコストが高騰し、経営を圧迫している。(岐阜市、高山市、下呂市内の宿泊施設)
- ◆人材不足により、春からの入社を増やした。(岐阜市の宿泊施設)
- ◆感染症対策は緩める方向で検討している。(岐阜市、高山市内の宿泊施設)

資金繰り

- 1月の岐阜県貸出金残高は、3兆4,464億円で前年同月比2.3%増加し、9ヶ月連続で増加。
- 1月の制度融資実績は、金額が1,322百万円で前年同月比▲23.7%、件数は123件で同▲29.3%と、いずれも21ヶ月連続で減少した。
- 従業員規模別は、5人以下の事業所が全体の77.5%を占めている。

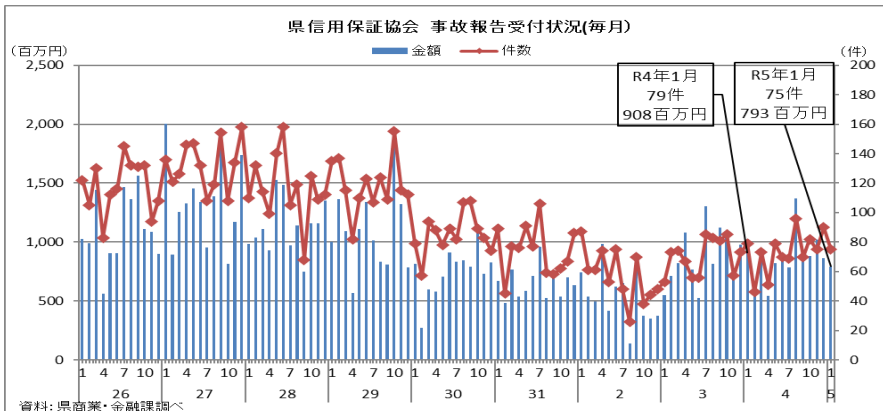
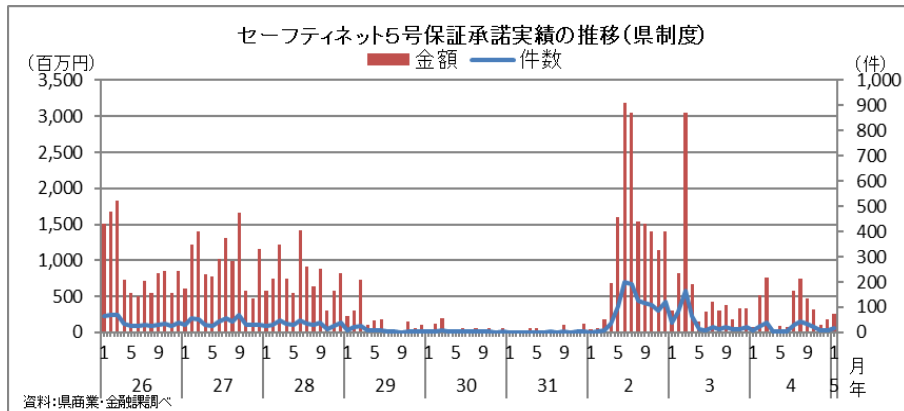
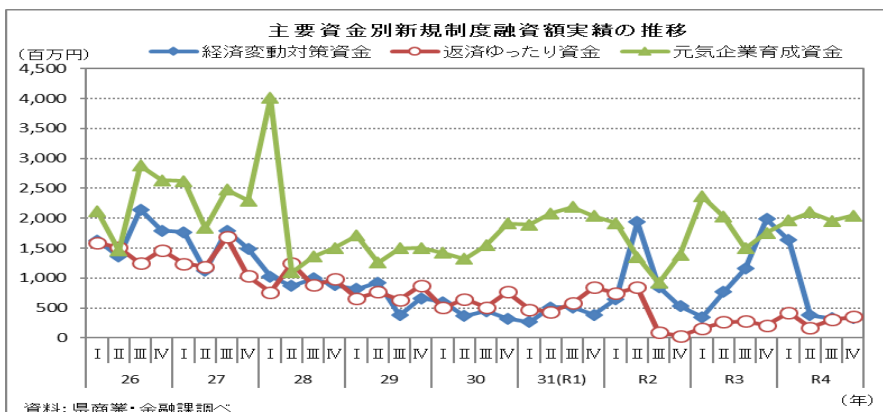
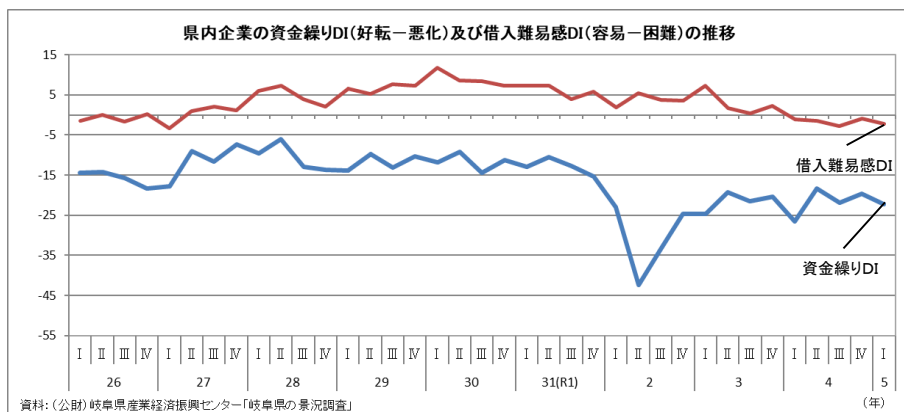


現場の動き

- ◆ 価格転嫁は進んでいるものの、それ以上に原材料やエネルギー価格が高騰しており、利益を圧迫している。
- ◆ 半導体不足の影響はピーク時ほどではないものの、供給制約の影響は継続しており、生産活動の回復が弱い。
- ◆ 県制度融資「伴走支援型借換保証」の相談・申込が徐々に増えてきている。 (以上、金融機関)

資金繰り-2

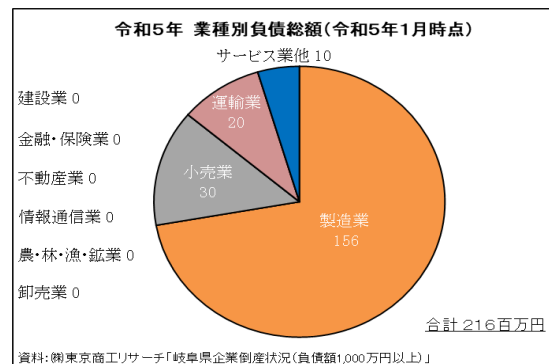
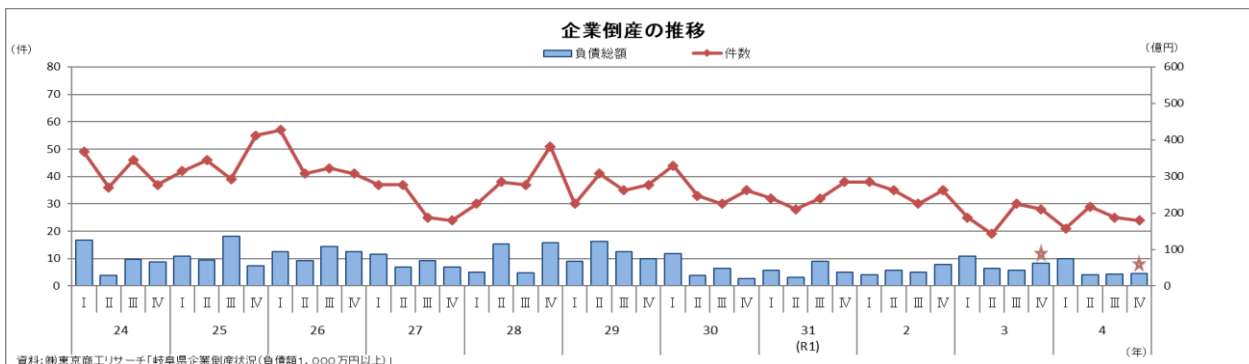
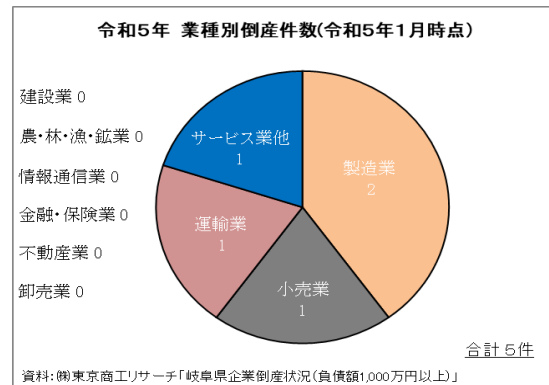
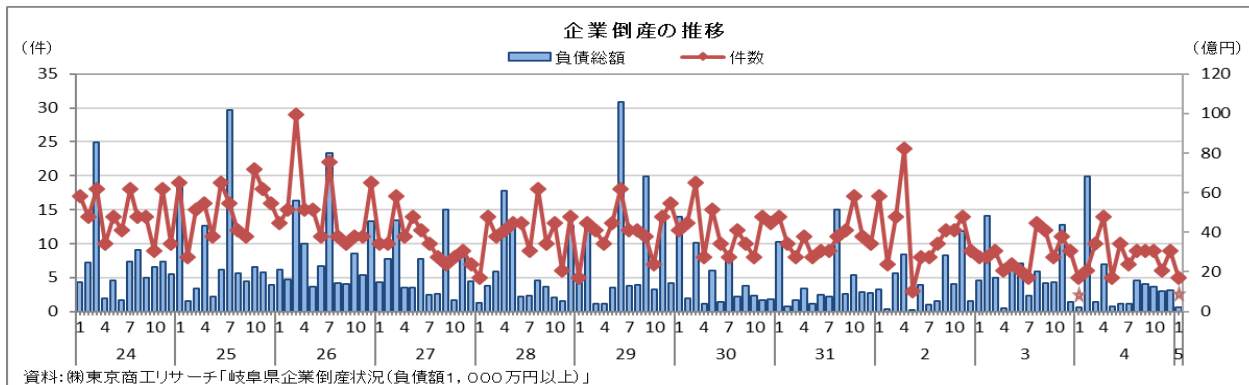
- 1-3月期の資金繰りDI実績は▲22.2で、前期比▲2.6ポイントとなった。同借入難易感DI実績は▲2.2で、同▲1.2ポイントとなった。
- 10-12月期の主要資金別新規制度融資実績は、返済ゆったり資金で前年同期比67.5%増加と2期連続で増加、元気企業育成資金で同16.4%増加と3期連続で増加したものの、経済変動対策資金で同▲83.3%と3期連続で減少となった。
- 1月のセーフティネット5号保証承諾実績は、件数が16件で前年同月比60.0%増加、金額は257百万円で同245.9%増加となった。
- 1月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数は75件で前年同月比▲5.1%、金額は793百万円で同▲12.7%となった。



倒産

○1月単月の倒産件数は前月比▲4件の5件、負債総額は前月比▲871百万円の216百万円となった。

○令和4年1月は負債総額1億円以上の倒産は発生せず、令和5年1月は同倒産1件と1件増加。負債総額は前年同月比126百万円増加となった。



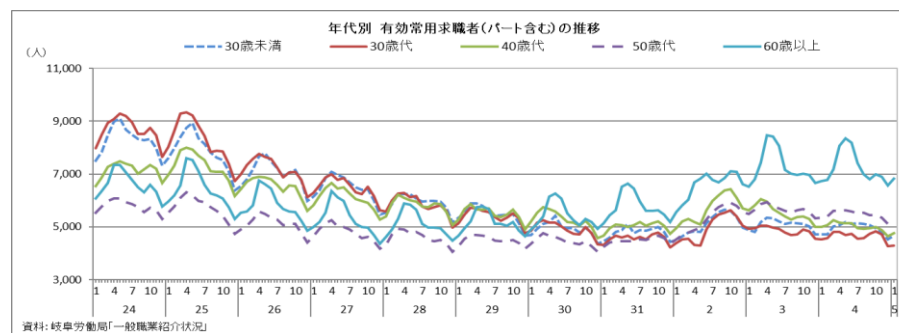
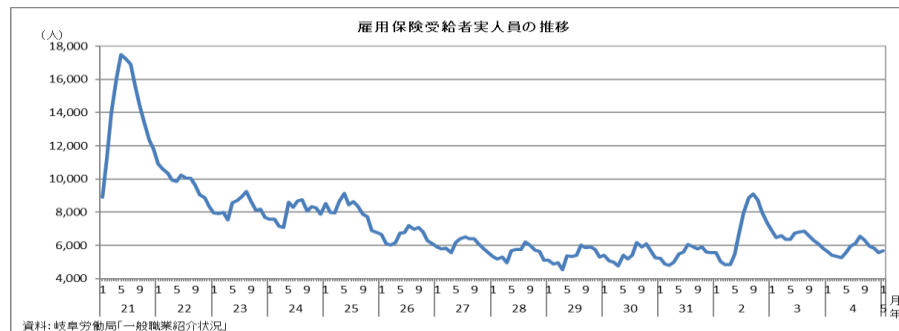
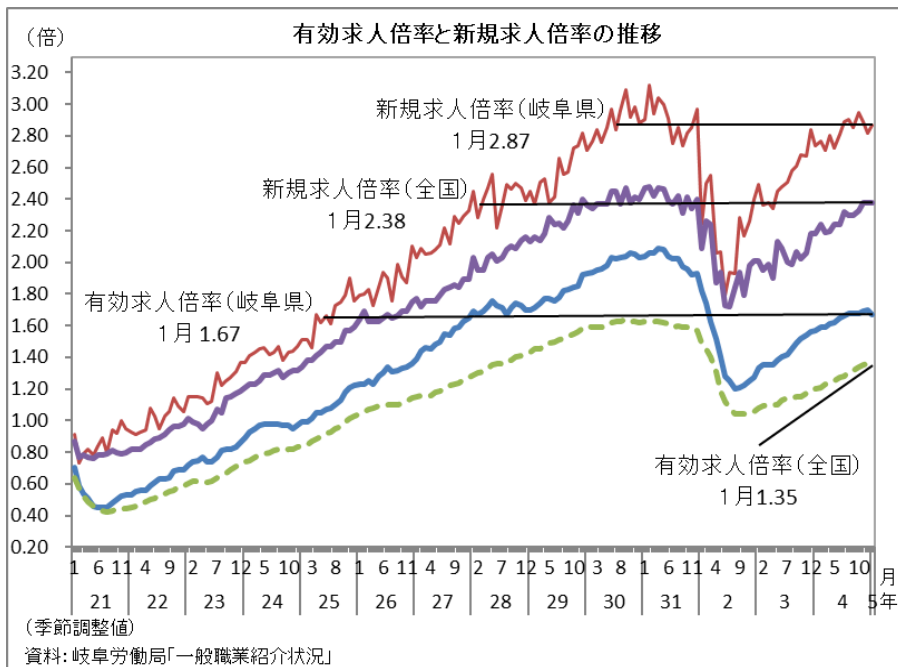
専門機関の分析(東京商工リサーチ・1月18日時点)

- ◆ 経済情勢として、「新型コロナウイルス」については、移動規制等はなくなり、飲食業等の回復は期待できる。また、入国規制の緩和によりインバウンド需要も徐々に戻りつつあるが、コロナ前の状況にまで戻すには今しばらくの時間が必要となる。また、ロシアによるウクライナ侵攻に伴い、世界中で化石燃料の価格が高騰し、電気やガス、ガソリンといったエネルギー価格が上昇、加えて人手不足による賃金水準引き上げ等のコストアップ要因が顕在化しており、楽観視はできない。

雇用

- 1月の有効求人倍率は1.67倍と、前月比▲0.03ポイントとなった。
- 1月の新規求人倍率は、2.87倍と同0.05ポイント上昇となった。

- 1月の雇用保険受給者人員は、前月比1.9%増加となった。
- 有効常用求職者は、60歳以上を除き、前年同月比で減少した。



現場の動き

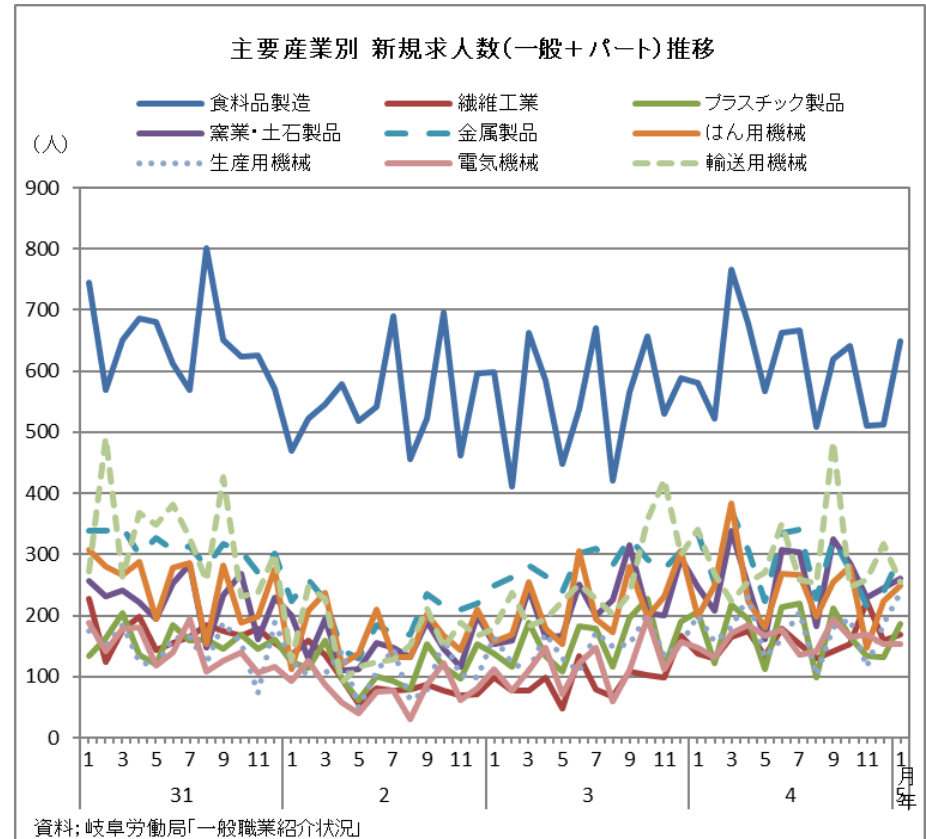
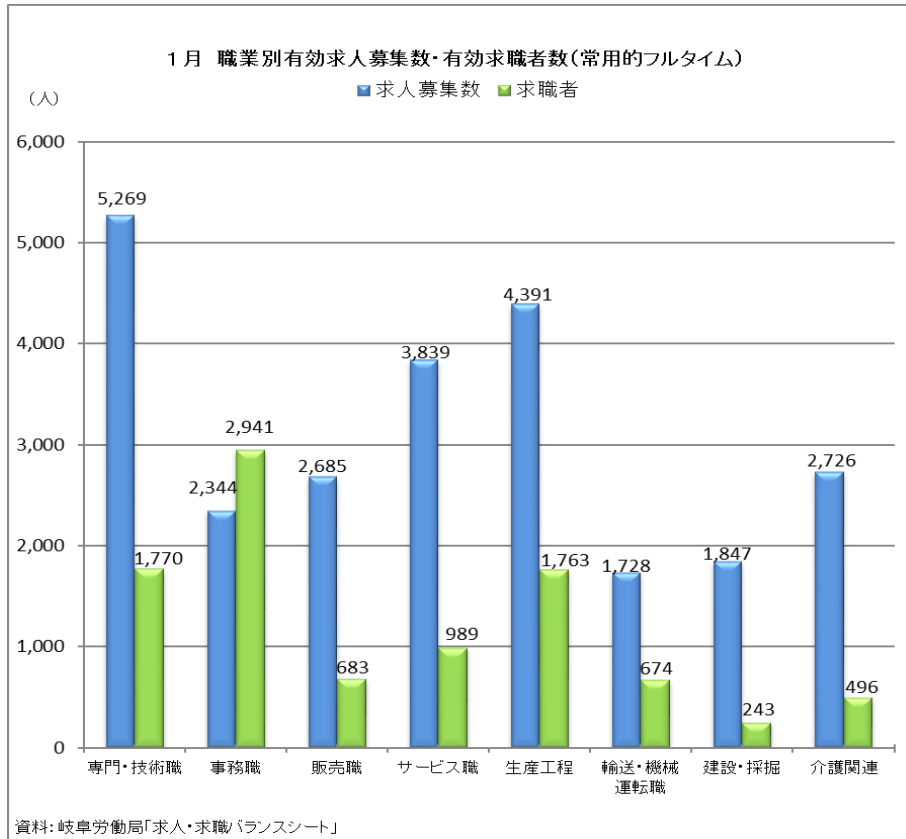
- ◆ 受注が好調な一方、人手が不足し対応に苦慮している。求人を出しているものの応募がない。(輸送機械器具)
- ◆ 新製品製造のため、外国人特定技能者を多数採用し、生産体制を構築している。一方、将来の管理職候補の日本人については、募集しているものの、応募がない状況。(輸送機械器具)
- ◆ 今月までは受注減少により人手は充足していたが、来月より増産となるため人手不足に陥る。派遣社員の受け入れで凌ぐ予定だが、即戦力ではないため、今後を見据えて中途採用を募集していく。(非鉄金属)
- ◆ 人材確保のため、今春は大幅な賃上げを予定している。(生産用機械器具)
- ◆ 従業員の高齢化が進んでおり、募集をかけているものの、応募がない状況。業界全体の課題である。(運輸)
- ◆ 若手に世代交代を図りたいが人材が集まらず、今後の技術承継が課題となっている。(製材)

雇 用(職業別)

○有効求人倍率は、建設・採掘で7.60倍、介護関連で5.50倍、販売職で3.93倍、サービス職で3.88倍など、引き続き人手不足の状況は続いている。

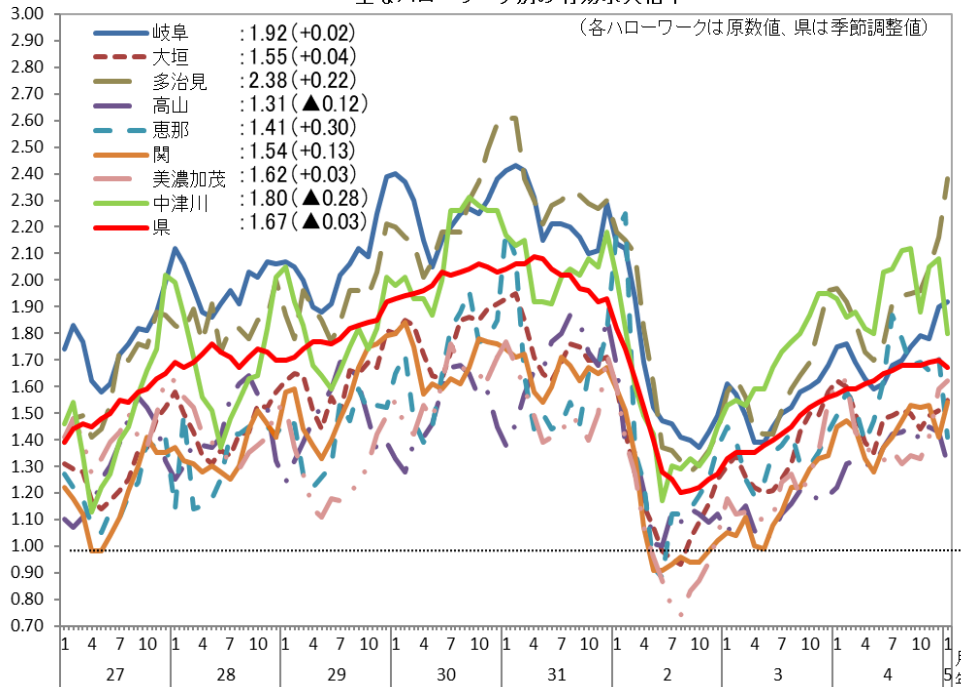
○一方で、事務職の有効求人倍率は0.80倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

○1月の主要産業別の新規求人数は、はん用機械で前年同月比25.3%、繊維工業で同22.5%、生産用機械で同18.5%、食品製造で同11.7%、窯業・土石製品で同5.3%、電気機械で同4.1%増加した一方で、輸送用機械で同▲25.3%、金属製品で同▲11.1%、プラスチック製品で同▲10.1%となった。



雇用(地域別)

主なハローワーク別の有効求人倍率



注1: 大垣所分は揖斐出張所分を含む 注2: 平成21年4月以降の関所分は岐阜八幡出張所を含む
資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

○1月の主なハローワーク別の有効求人倍率は、高山、恵那及び中津川で低下した。

現場の動き(前月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数はやや増加、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数は増加、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数は減少、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数は増加、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数は減少、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数は減少、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数はやや減少。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<窓口の様子>※前月比

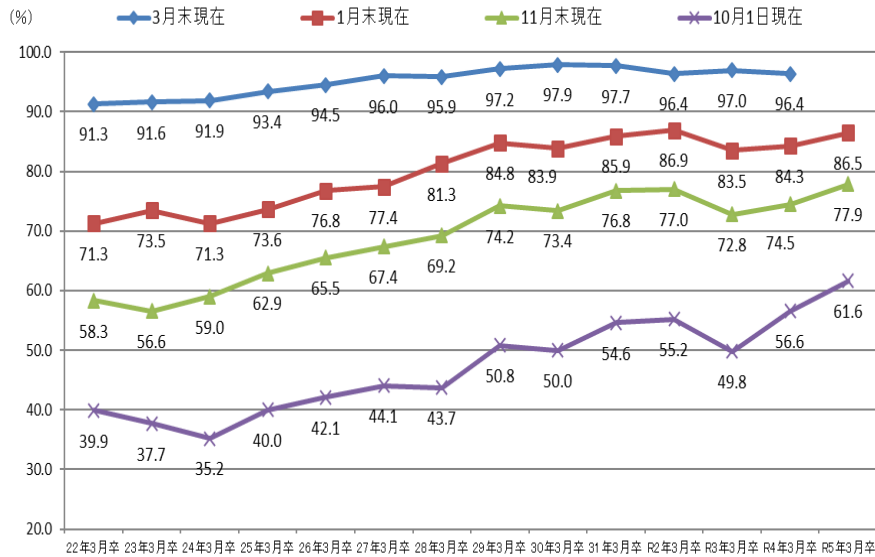
- ◆恵那及び関でやや混雑している、大垣、美濃加茂及び中津川で前月と同じくらい、岐阜、多治見及び高山で空いている状況。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○岐阜県の令和5年1月末現在の大学・短大卒業者(令和5年3月卒業)の就職内定率は、86.5%であり、前年同時点と比べ2.2ポイント増加となった。

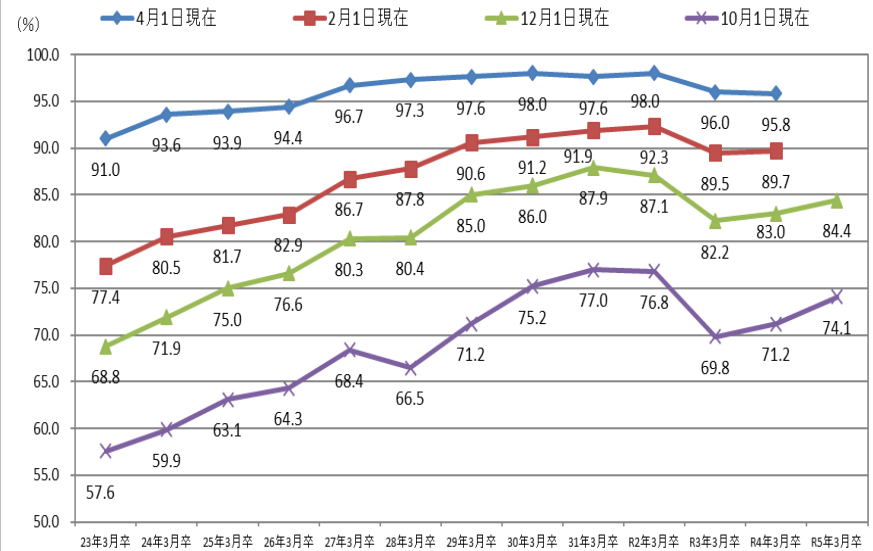
○全国の令和4年12月1日現在の大学卒業者(令和5年3月卒業)内定率は84.4%であり、前年同時点と比べ1.4ポイント増加となった。

新規卒業者(大学・短大)の就職内定率の推移<岐阜県>



資料:岐阜労働局「新規学校卒業生(大学・短大)の就職内定状況」

新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



資料:厚生労働省「大学等卒業生(大学)の就職状況調査」

現場の動き(2023卒、2024卒の動きなど)

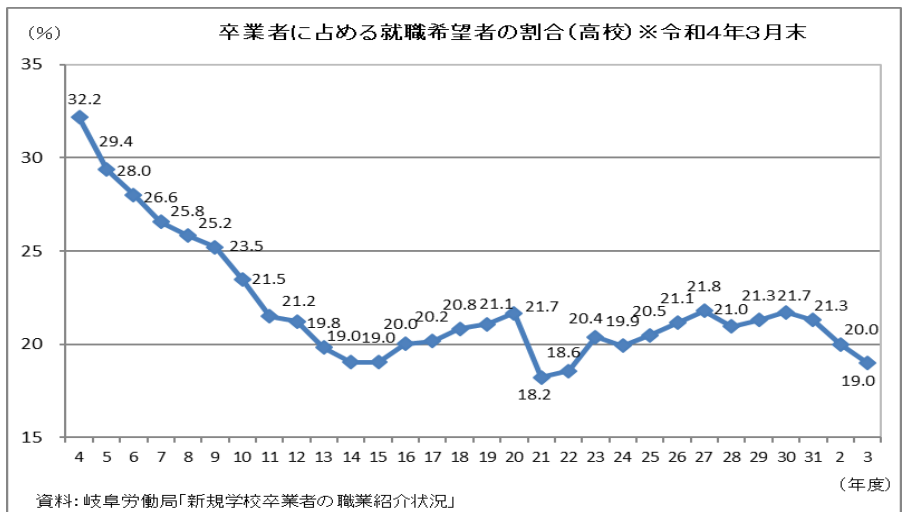
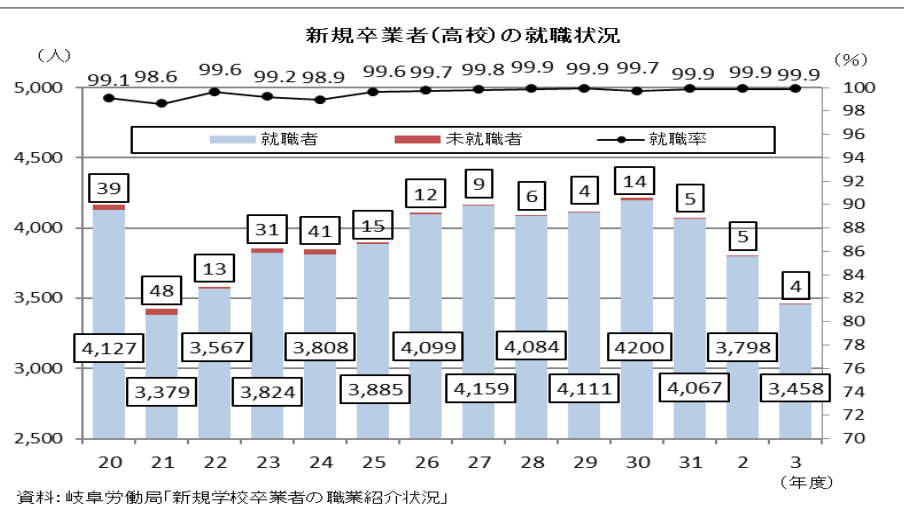
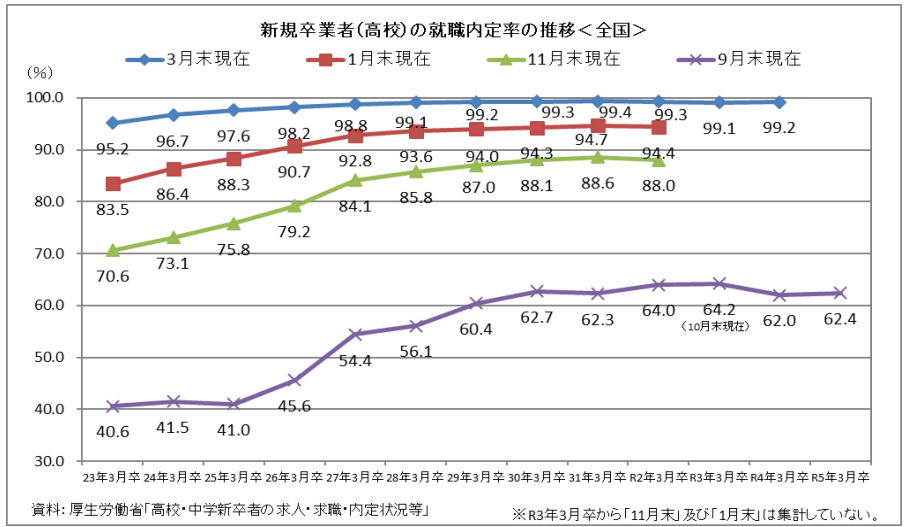
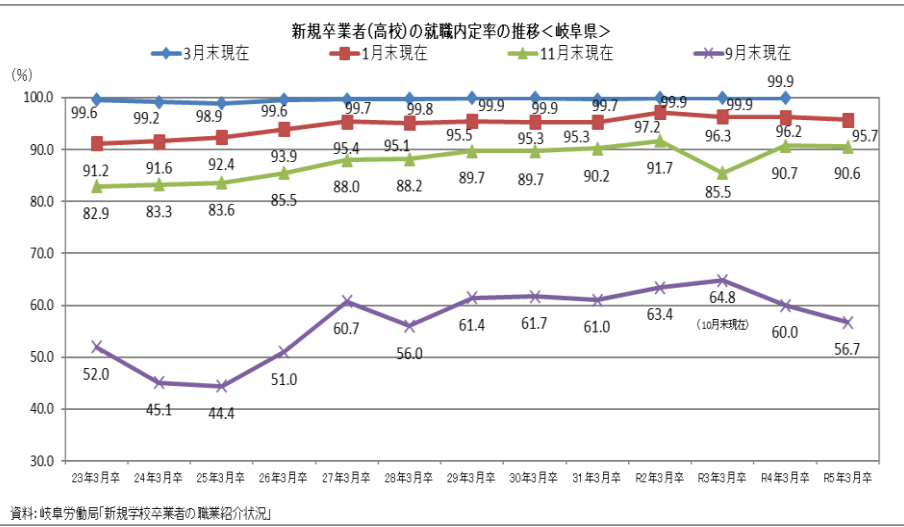
<大学へのヒアリング>

- ◆ 23年卒の内定率は約95%。
- ◆ 24年卒は年明けより相談が増えている。ES添削や面接の相談が多い。 (以上、岐阜県内大学)
- ◆ 23年卒の内定率は9割強。
- ◆ 24年卒向けに企業を交えた業界研究セミナーを12月より実施。2月後半から対面形式でも実施している。
- ◆ 24年卒は既に選考が開始している学生や、内々定を獲得する学生も出てきている。 (以上、愛知県内大学)

雇用(高校新卒者の就職)

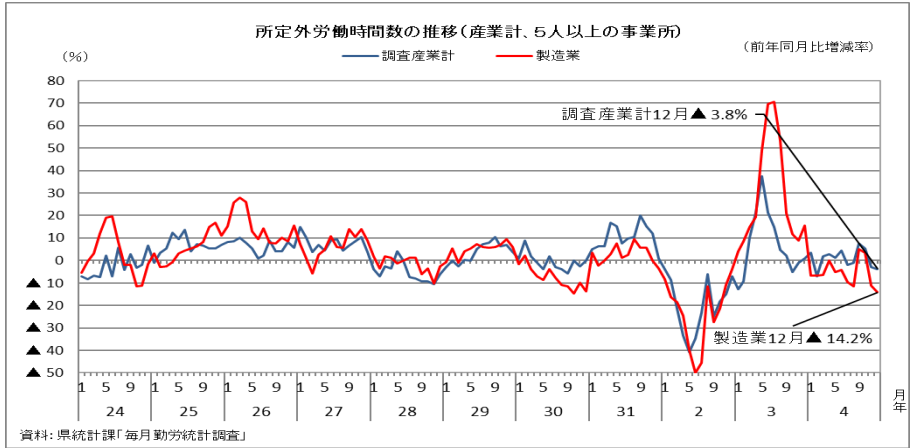
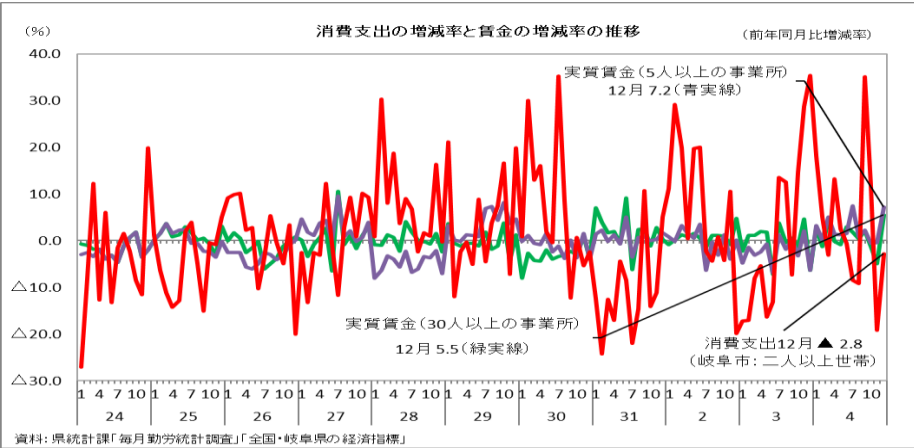
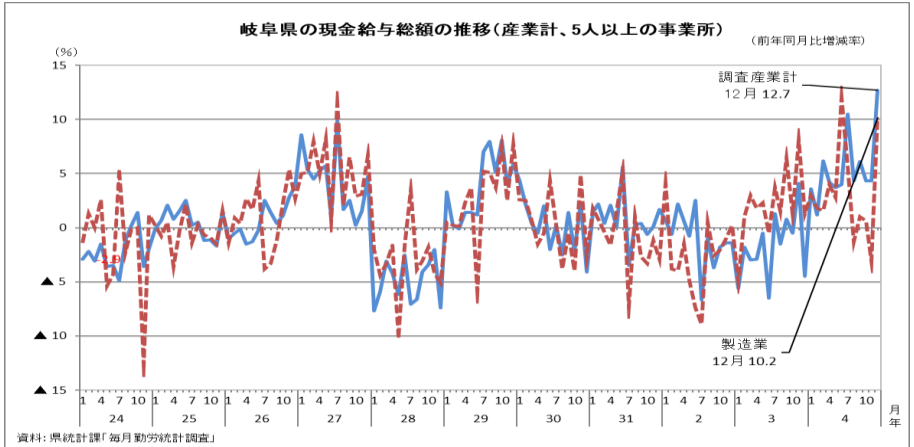
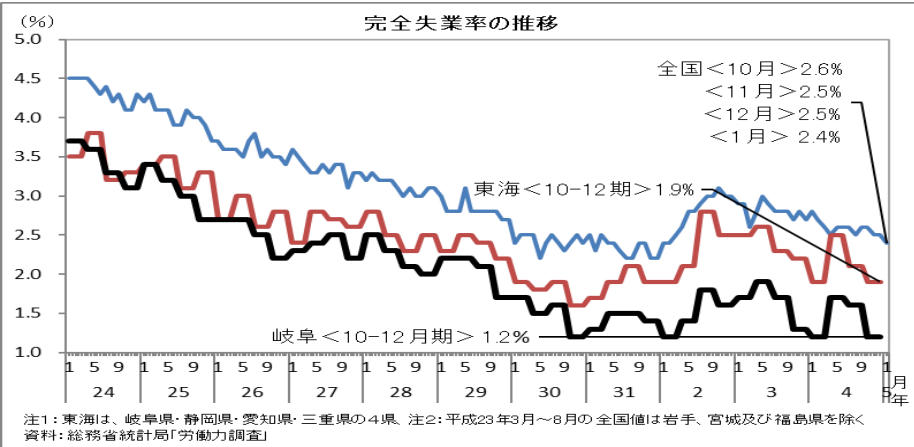
○岐阜県の令和5年1月末現在の高校卒業者(令和5年3月卒業)就職内定率は95.7%であり、前年同時点と比べ▲0.5ポイントとなった。

○全国の令和4年9月末時点の高校卒業者(令和5年3月卒業)就職内定率は62.4%であり、前年同月比で0.4ポイント上昇した。



雇 用(完全失業率等)

- 全国の1月の完全失業率は2.4%で前月比▲0.1ポイントとなった。岐阜県の10-12月期の平均は1.2%で前期比▲0.4ポイントとなった。
- 12月の現金給与総額は、調査産業計で前年同月比12.7%上昇、製造業で同10.2%上昇となった。
- 12月の実質賃金増減率は、30人以上の事業所で前年同月比5.5%上昇となり、5人以上で同7.2%上昇となった。12月の消費支出については同▲2.8%となった。
- 12月の所定外労働時間数は前年同月比▲3.8%と、2ヶ月連続で減少した。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、12月の鉱工業生産指数は前月比▲1.5%となった。ヒアリングでは、原材料やエネルギー価格の高騰分の価格転嫁が認められるようになり、利益率が改善しつつあるとの声が聞かれた一方、価格転嫁が認められるまでには時間がかかるケースが多いとの声や、更には中国向け製品の輸出が軟調に推移しており、売上が減少している上、回復までに時間がかかると懸念しているとの声も聞かれた。
- 地場産業は、12月の鉱工業生産指数は、食料品、パルプ・紙、繊維工業、窯業・土石、家具及び木材・木製品で低下した。ヒアリングでは、価格転嫁は実施しているが、それ以上に仕入価格が上昇しているため、利益率は減少しているとの声や、4月より更に仕入価格が上昇するため、再度の値上げを実施するとの声、また、価格交渉で折り合わないものは採算が合わなくなるため、生産縮小や撤退も視野に入れているとの声も聞かれた。
- 設備投資は、1月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比▲9.7%となった。ヒアリングでは、人手不足を解消するために、自動化や効率化を図る動きがあるとの声や、新商品開発のために、県の補助金を活用し設備投資を行ったとの声が聞かれた一方で、工場の建設や機械設備導入に際し、部品不足や物価高の影響により、計画よりも完成が遅延し、また金額が予算よりも増額する見込みであるとの声も聞かれた。
- 個人消費は、1月の販売額は、ホームセンター及び家電大型専門店で前年同月比減少し、全体で同▲0.1%となった。ヒアリングでは、原材料やエネルギー価格上昇により販売価格への転嫁を順次実施しているとの声が聞かれた一方で、商品の値上げが進むことで消費者の購買意欲の減退がよりいっそう加速するのではないかと懸念しているとの声も聞かれた。
- 観光は、1月の観光客数、宿泊者数はコロナ前の令和元年同月比▲20.2%、▲32.3%となった。宿泊施設からのヒアリングでは、インバウンド客が少しずつ見られるようになってきており、春先の予約が好調との声が聞かれた一方で、原材料やエネルギーコストが高騰しており、経営を圧迫しているとの声や、旅行客の増加により人材不足に陥り、今春からの入社人数を増やしたとの声も聞かれた。
- 企業の資金繰りは、1月の制度融資実績は、件数、金額とも21ヶ月連続で前年同月比減少した。金融機関からは、価格転嫁は進んでいるものの、それ以上に原材料やエネルギー価格が高騰しており、利益を圧迫しているとの声や、県制度融資である「伴走支援型借換保証」の相談・申込件数が増加しているとの声が聞かれた。
- 雇用面は、1月の有効求人倍率は1.67倍と17ヶ月連続で1.50倍を超えた。ヒアリングでは、受注が好調な一方、人手が不足し対応に苦慮しているとの声や、人材確保のため、今春は大幅な賃上げを検討しているとの声、更には、若手に世代交代を図りたいが、人材が集まらず、今後の技術継承が課題となっているとの声も聞かれた。